



2019年8月7日

各 位

上 場 会 社 名 ヤマハモーターロボティクス
ホールディングス株式会社
代 表 者 代表取締役社長 石岡 修
(コード番号 6274 東証第一部)
問合せ先責任者 取締役 森 琢也
(電話番号 03-5937-6404)

「継続企業の前提に関する重要事象等」の記載解消についてのお知らせ

当社グループは、本日発表の2019年12月期第1四半期決算短信において、「継続企業の前提に関する重要事象等」の記載を下記のとおり解消することといたしましたので、お知らせいたします。

記

当社グループは、過年度より連続して営業損失、経常損失を計上しており、継続企業の前提に関する重要事象等が存在する旨を記載していました。こうした状況を解消し、集約の進む海外企業に対抗しうる成長企業体となるため、当社はヤマハ発動機株式会社およびアピックヤマダ株式会社との事業統合を行い、2019年7月1日からヤマハモーターロボティクスホールディングス株式会社として、新たな経営体制のもと、開発・生産・販売などあらゆる分野での改革を進めております。

また、本日公表の2021年12月期を最終年度とする中期経営計画では、日本発の強みを活かした「トータルソリューションプロバイダー」を目指し、以下重点戦略に取り組むことを発表いたしました。

① 財務力の回復

固定費を大幅に削減すべく、迅速な構造改革を実施し、国内外の拠点の再編および希望退職の募集を行うとともに、グループ各社の調達網を活用した調達一元化による調達コストの削減を行います。こうした取り組みにより2021年下期には20億円のコスト削減を見込んでおります。

② 稼ぐ力の強化

グループ各社が持つプロセス技術やノウハウを活用した共同開発・品質向上活動に取り組むことで商品力を向上させ、各社の販路を活用した前後の工程を跨ぐ先端プロセスソリューションの提供により競争優位を確立し、稼ぐ力を強化します。

詳細につきましては中期経営計画プレゼンテーション資料をご参照ください。

こうした取り組みから2021年下期には営業利益17億円、売上高営業利益率9.2%を見込んでおり、当社グループの財務力の回復、収益体制の改善が見込まれることから、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象は現時点で存在しないと判断し、「継続企業の前提に関する重要事象等」の記載を解消することといたしました。

株主をはじめとするステークホルダー皆様には大変ご心配をお掛けいたしました。が、今後も更なる業績及び企業価値向上に努めてまいりますので、引き続きご支援を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

以 上